

開発途上国に対する 観光振興への協力と安全対策

加藤正明氏 独立行政法人国際協力機構
理事

開発途上国の観光振興支援にも尽力する国際協力機構(JICA)。
ツーリズムと関係の深い活動を行っているにもかかわらず、旅行業界での認知度は高いとは言い難い。
加藤氏の講演は、近いようで遠い存在だったJICAの仕事と役割を学ぶ機会となった。

日本人は日本1カ国の存在だけで生きていけるわけではありません。身近な例を挙げれば、タコの輸入の4分の3を頼るアフリカのモロッコやモーリタニアの安定がなければ、日本人はタコを食べることすら難しくなるかもしれません。世界の 카카오 生産の半分を占めるコートジボワールやガーナに有事が発生すれば、チョコレートが口になることがおぼつかなくなるかもしれません。日本は世界の国々の安定と無関係ではられません。

また、憲法の前文には、「われらは、平和を維持し、専従と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う」とあります。世界の平和と繁栄への貢献はわれわれの責務であり、そのために行う支援は、日本と日本人にとって大変重要なものなのです。

こういう考えに基づいて開発途上国を支援するのがJICAの目的であり、日本の政府開発援助(ODA)を一元的に行う実施機関として活動しています。16年度の事業規模は技術協力が2077億円、有償資金協力が1兆4858億円、無償資金協力が980億円で、有償資金協力として、たとえばインドの高速鉄道建設、無償資金協力としては各国での病院や学校、水道施設の建設などを行っています。16年度の人員の派遣数は、専門家が1万284人、調査団が9955人、ボランティアが1475人となっています。

日本のODA総額は合計1兆7000億円に達する

わけですが、これは米国、英国、ドイツに次ぎ世界第4位の規模です。しかし、GNI(国民総所得)比や国民1人当たりの金額では20位前後にとどまっています。

観光開発や組織づくりを支援

観光振興は開発途上国にとって重要な役割を果たすことが多く、JICAにとっても観光振興支援は極めて重要です。観光は外貨獲得の資源となり、他産業への波及効果が大きく、雇用効果も高いため経済発展の入り口となり得る産業分野です。しかし、開発途上国の観光開発を手掛けるのは外国資本であることが多く、こうした他律的観光振興では地域の人々への恩恵が十分に及ばないのが実情です。

そこでJICAは「地域住民の利益となる自律的観光の導入」「観光開発における官民連携促進」「観光開発にかかる負のインパクトを制御する協力」を基本方針とする支援を行っています。協力メニューは4つ。「開発の基礎となる政策策定と制度整備」は、支援相手国の観光政策立案や戦略策定に協力するもの。「観光資源の保護・開発・管理」にはプロモーション活動の支援が含まれ、たとえば国際観光フェアの出展やパンフレット作成、ウェブサイトの作成の手伝いも含まれます。「人材・組織の能力強化」は人材育成のための職業訓練を含み、現地ツアーガイドの養成やレストラン・ホテルの従業員のトレー

ニングも支援します。「観光関連インフラの計画・整備・管理・運営能力強化」は観光資源に関わるインフラ開発に加え、周辺のインフラ整備も支援しています。

観光分野でのこれまでの実績は、1990年～2015年に有償資金協力に関しては937億円、技術協力が233億円となっており、専門家も1078人派遣しています。たとえば、パレスチナの観光支援では、世界で最も古い都市とされるジェリコで観光振興組織の立ち上げに協力し、多くの関係者が参加して振興策を前に進める体制づくりに寄与しました。また住民を取り込んだ観光商品づくりも進め、そこで得た収益を住民に還元したり、観光振興の重要性に関する住民理解の醸成に取り組みました。

南アフリカはアフリカの中でも先進的に発展している国ですが、マーケティングの戦略方針策定についてアドバイスをを行いました。スリランカは観光資源の豊かな国ですが、住民参加型の観光振興計画を作るのに協力し、スリランカのシーギリヤ遺跡では、新たな観光資源となる博物館の開設や運営管理体制の確立を助けました。

ヨルダンもペトラ遺跡など観光資源の豊かな国ですが、サルト市では博物館の開設に関わる支援などを実施しました。

また、イランでは、豊かな自然が残るゲジウム島で自律的で持続的な観光開発のマスタープラン作りを支援したほか、同国の野鳥の楽園として知られるアンザリ湿原で環境管理プロジェクトを進めました。

被害の未然防止へ安全対策強化

JICAは世界96カ所に海外拠点を持ち、数多くの人材を世界中へ派遣していますが、事件・事故に遭遇することもあります。

1991年にはペルーで反政府組織のテロによりJICA派遣の技術者が犠牲になり、99年にはキルギスでJICAの技術者らが誘拐される事件も起きました。こうした経験を教訓とし、JICAでは安全管理に関し、さまざまな形で取り組んできました。それでも2016年にはバングラデシュのダッカでテロリストによるレストラン襲撃事件にJICA関係者が巻き込まれ、犠牲になりました。



Profile

かとう・まさあき ●早稲田大学卒業、青山学院大学大学院国際政治経済学研究科修了。1983年JICA前身組織の国際協力事業団に採用後、在コートジボアール日本大使館出向。2010年JICAケニア事務所長、12年人事部長、16年安全対策統括役を経て16年12月から現職。

われわれは二度とダッカのような事件は起こさぬよう抜本的な安全対策を行ってきました。また、日本人がテロのターゲットとなり得る時代であることを認識し、最終的には自分の身は自分で守るという意識改革を行っていく必要があると感じます。

現在、JICAではかつての安全対策室を安全対策部へと体制を強化し、人員も増やして対策に当たっています。研修・訓練メニューとして、事業関係者向けのテロ対策研修・訓練を実施しており、16年10月以降、すでに1万人以上が受講しています。また、現地安全対策研修等も実施し、現地でも常に安全意識の醸成に努めています。

企業関係者に対しては、海外で実施中のJICA事業サイトに危機管理コンサルタントを派遣し、調査結果を安全強化策の提案とともに提供しています。また、16年には、資金協力事業関係者を含むJICA関係者向けの海外旅行保険を新たに設けました。

なお、JICAはホームページ上に安全対策専用サイトを設けており、安全情報を一元的に網羅しています。旅行会社に対しても安全関連情報の提供は可能ですから、必要があればJICAまでお問い合わせいただければと思います。